

新年度予算案 財政局案を発表（1月9日）

福祉・防災・くらしこそ優先に

1月9日、名古屋市は2014年度予算の財政局案を発表しました。一般会計予算歳出総額は前年比151億円増の1兆410億円、うち市税収入は4962億円、前年比2億円の減です。市民税減税額は115億円になっています。

敬老パス見直しは未計上

焦点の一つとなっている敬老パスについては、健康福祉局の予算要求額は「未定」でしたが、市長査定直前の最終段階でも未定のままです。負担金の引き上げを予算に盛り込みたい健康福祉局にたいして、河村市長は昨年末から、「上げるのはいかん」と言い出しました。「敬老パスを守れ」「負担金の引き上げはやめ

よ」という市民運動が広がり、名古屋市が各区で開いているタウンミーティングでもこうした意見が続出し、日本共産党市議団も負担金の引き上げに反対の論陣をはってきたことが、ここまで追い込んできました。

保育料の値上げは予算要求段階でも送られています。

経常的予算以外で959億円の事業を計上

予算編成過程の公開では、収支見通しで留保財源とされた一般財源70億円を使う「政策的な判断が必要な事業の経費」として各局から一般財源143億円分で1112億円の予算要求が行われ、財政局の精査で一般財源で41億円（事業費959億円）が計上されました。歳入歳出の差額は29億円が市長査定にむけて検討されます。

ムダな事業にこそ削減のメスを

その他の予算、約9,000億円の内容はまだ公表されず、大型事業の内容は不明です。そのうち67億円（一般財源38億円）の新規・拡充事業44項目（延長保育事業や障害者基幹相談支援センター、部活動外部指導者増員など）が計上されました。

しかし学校用地の取得や図書館の耐震改修などは計上されませんでした。その一方で、名古屋駅前地下通路や金城ふ頭への巨大駐車場など税金の浪費となる恐れが強い事業が計上されています。

2014年度予算要求の主な項目と財政局案（単位：億円）

項目	要求額	財政局案
民間鉄道駅舎へのエレベーター等設置補助	0.80	-
第3児童相談所の整備に向けた調査	0.03	-
中小企業向け省エネルギー機器等の設置補助	1.00	-
民間特養ホームの建設補助 新規7	6.56	6.56
重症心身障害児者施設の整備（27年開設）	4.00	-
災害用トイレの購入	4.14	-
学校トイレの洋式化や乾式への改修設計 3校	0.07	-
千種図書館整備手法の調査	0.03	-
学校用地の取得 5校	28.14	-
消防団活動用無線機の更新・増強	1.08	-
民間保育所の整備補助（新5増3・定員405増）	6.06	2月補正
公立保育所の民間移管	3.58	3.15
金城ふ頭開発推進のための駐車場整備など	1.32	1.09
名古屋駅地下通路整備の準備	8.89	8.89
リニアを見据えた名古屋駅や周辺整備の検討	0.93	-
名古屋城天守閣の整備の課題の検討	0.23	-

2014年度一般会計予算(財政局案)億円

区分		2014年度 財政局案	2013年度 予算額	差引 増減
歳入	市税	4,962	4,880	82
	うち 市民税減税額	△ 115	△ 113	△ 2
	地方交付税	65	65	-
	使用料及び手数料	427	438	11
	国・県支出金	2,054	1,934	120
	市債	858	788	70
	うち 臨時財政対策債	380	380	-
	その他	2,073	2,154	△ 81
計	10,439	10,259	180	
歳出	人件費	1,658	1,688	△ 30
	扶助費	2,715	2,594	121
	公債費	1,369	1,394	△ 25
	投資的経費	889	755	134
	その他	3,779	3,828	△ 49
	計	10,410	10,259	151
差引収支		29	-	29

政策的な判断が必要な臨時・政策経費(局配分予算と別枠の経費)
単位：億円。括弧書きは一般財源

区分	今年度予算額		来年度要求額		来年度財政局案	
会計室	-	(-)	-	(-)	-	(-)
市長室	-	(-)	-	(-)	-	(-)
総務局	2.4	(1.9)	2.2	(2.1)	0.8	(0.6)
財政局	32.4	(5.5)	45.4	(12.0)	32.1	(1.0)
市民経済局	825.2	(10.3)	788.7	(18.6)	775.4	(6.4)
環境局	3.3	(2.6)	11.5	(10.0)	3.3	(3.2)
健康福祉局	27.2	(7.9)	40.0	(16.3)	26.7	(5.2)
子ども青少年局	9.7	(5.7)	12.7	(9.6)	6.2	(3.2)
住宅都市局	68.9	(12.5)	50.8	(13.9)	35.0	(8.1)
緑政土木局	67.8	(6.7)	67.1	(29.9)	46.8	(5.9)
消防局	7.1	(2.2)	9.8	(2.7)	5.3	(1.3)
教育委員会	21.6	(11.2)	84.4	(28.3)	27.3	(6.2)
合計	1,065.9	(66.9)	1,112.9	(143.4)	959.3	(41.5)

来年度は収支見通しに、70億円の一般財源を留保して計上。